

改定版

第1次田原市総合計画

第11期 実施計画

＜平成29年度～平成31年度＞

平成29年2月

 田原市



目次

1	実施計画の概要	
	①実施計画の位置づけ.....	1
	②計画期間.....	1
	③実施計画対象事業.....	1
2	都市経営方針	
	①社会動向及び財源見通し.....	2
	②行財政運営の方向性.....	2
	③重点的な取組方針.....	2
3	中期財政計画	
	①歳入・歳出の見込み等.....	3
	②主要財政指標の推移予測.....	4
4	重点配分事業	
	①主な重点配分事業の一覧.....	5
5	施策の体系等	
	①総合計画の施策体系.....	7
	②総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略との関連.....	8
	③総合計画の基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略基本方針との関連.....	9

1 実施計画の概要

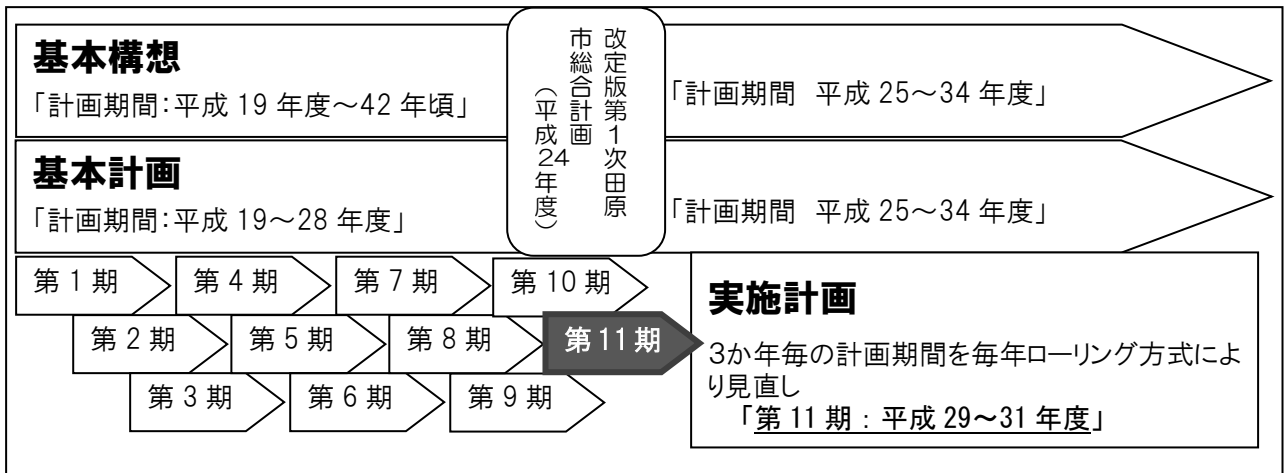
① 実施計画の位置づけ

- 実施計画は、『改定版第1次田原市総合計画』（平成24年度策定）の基本計画に定めた施策を推進するために、向こう3カ年に実施すべき事業の方針を示すとともに、計画期間中に取り組むべき主な事業を取りまとめたものです。
- また、『田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』（平成27年度策定）の具体的施策の推進についても、実施計画へ加味するものとします。
- 財政状況や事業の進捗に伴い、毎年度ローリング方式により計画の見直しを行います。

② 計画期間

- 第11期実施計画の計画期間は、「平成29年度～平成31年度」の3カ年です。

●総合計画の構成



③ 実施計画対象事業

- 第11期実施計画の対象事業は、「投資的事業(普通建設事業)」と「その他の政策的事業」で構成します。

●実施計画の対象事業

区分	対象事業要件
投資的事業(普通建設事業)	以下の要件のいずれかに該当する事業 ① 総事業費..... 3億円以上 ② 単年度事業費..... 5千万円以上 ③ 3か年事業費合計..... 1億円以上
その他の政策的事業	上記の投資的事業(普通建設事業)を除き、施策を推進する上で新規性・重要性が高いと認められる事業

2 都市経営方針

① 社会動向及び財源見通し

- 景気は**緩やかな回復基調**が続いており、国は、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を実施することとしています。
- また、地方創生の一層の推進のため、**地域における「稼ぐ力」や「地域価値」の向上**を図ることに重点を置くこととしています。
- 本市におきましては、近年の円安による臨海部企業の収益改善により、歳入に大きな割合を占める法人市民税も回復傾向にありました。しかし、直近における企業の平成 28 年度末決算見込から判断すると、再び大幅な税収減が予想されます。
- さらに、今後も、**合併算定替終了に伴う地方交付税の大幅減少**や、予定されている**税制改正による法人市民税の税率引き下げ**、設備投資抑制や地価下落による固定資産税の減少等の要因により、**予算規模の恒久的な縮小が避けられない状況**にあります。

② 行財政運営の方向性

- こうした中にありながらも、**地方創生の推進や広域連携**による持続可能な地域づくりなど重点施策のほか、**産業振興や市街地の賑わいづくり、少子化対策、防災対策**など「**まちの元気**」を創出するための基盤づくりに、しっかりと取り組んでいかなければなりません。
- そのためには、**行政改革や公共施設適正化、事業のスクラップ&ビルド**等により、**健全な行財政運営を目指す**一方で、**重点施策や新規施策への集中投資**など、「**攻めの姿勢**」も必要となります。
- そこで、『改定版第1次田原市総合計画』に掲げるまちづくりの理念「**みんなが幸福を実現できるまち**」、将来都市像「**うるおいと活力のあるガーデンシティ**」の実現と、『田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げる地域活性化策を推進するため、引き続き、**総合戦略における4つの基本方針を重点的な取組方針**とし、実施計画を策定します。

③ 重点的な取組方針

(1) 雇用の創出・就労促進

- ・農業・製造業等の産業振興、観光振興による地域活性化など

(2) 定住・移住促進

- ・地域医療の確保による住環境の充実など
- ・若い世代の定住・移住促進など

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現

- ・切れ目のない子育て支援体制の充実など

(4) 地域の魅力・住み良さの向上

- ・道路環境の改善等による交通基盤の充実など
- ・市街地活性化など

3 中期財政計画

① 歳入・歳出の見込み等

○第11期実施計画期間における「一般会計の歳入歳出」及び「主要財政指標」の推移予測について、現在の見込みを示します。

予算規模の推移予測

○平成29～平成31年度における一般会計予算規模については、平成28年度当初予算と比較して、約20～30億円マイナスの約260～270億円程度で推移する見込みです。

歳入見込み

○市税収入は、企業業績の伸び悩みによる法人市民税の減少や、償却資産をはじめとする固定資産税の減少等により、大きく落ち込むことが予想されます。

○減収の影響を最小限に抑えるため、財政調整基金からの繰入金が一時的に増加します。

○地方交付税は、平成30年度に現在の不交付団体から交付団体に転じる可能性が高く、算定基準に変動があるものの、合併算定替の縮減等により、減少傾向が続きます。

○市債は、将来負担の軽減のため抑制を図ります。

●一般会計歳入(当初予算)の推移予測

(単位：百万円)

歳 入		H28 年度		H29 年度		H30 年度		H31 年度		3 か年計	
自主財源	市 税	16,566	56%	14,154	51%	13,957	52%	13,643	52%	41,754	51%
	使用料・手数料	717	2%	747	3%	771	3%	771	3%	2,289	3%
	財産収入・寄付金等	891	3%	1,088	4%	1,078	4%	1,078	4%	3,244	4%
	繰入金・繰越金	1,545	5%	3,041	11%	2,480	9%	1,780	7%	7,301	9%
	小 計	19,719	67%	19,031	69%	18,286	67%	17,272	65%	54,588	67%
依存財源	地 方 交 付 税	2,661	9%	1,550	6%	1,835	7%	1,301	5%	4,686	6%
	地方譲与税・交付金等	1,886	6%	2,022	7%	2,022	7%	2,022	8%	6,066	7%
	国庫・県支出金	4,239	14%	3,801	14%	3,790	14%	4,747	18%	12,338	15%
	市 債	1,045	4%	1,176	4%	1,160	4%	1,070	4%	3,406	4%
	小 計	9,831	33%	8,549	31%	8,807	33%	9,140	35%	26,496	33%
合 計		29,550	構成 比	27,580	構成 比	27,093	構成 比	26,412	構成 比	81,085	構成 比

※単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※平成28・29年度は当初予算、平成30・31年度は平成29年2月時点の推計値に基づき作成したものです。

歳出見込み

- 義務的経費について、人件費は、給与改定や再任用等の増加要因があるものの、定員適正化や定年退職者の増加による年齢構成の若返り等により減少傾向となります。扶助費は高齢化の進展等に伴い増加、公債費は減少を見込んでいます。
- 特別会計への繰出金は、健全経営に取り組むことで適正規模を維持しますが、高齢化の進展に伴い介護保険、後期高齢者医療等が増加傾向にあります。
- 投資的経費は、歳入の減少と扶助費等の増加により抑制されますが、基金繰入れにより一定額を確保します。

●一般会計歳出(当初予算)の推移予測

(単位：百万円)

歳 出		H28 年度		H29 年度		H30 年度		H31 年度		3 か年計	
義務	人 件 費	6,071	21%	5,954	22%	5,895	22%	5,836	22%	17,685	22%
	扶 助 費	3,786	13%	3,982	14%	4,022	15%	4,062	15%	12,066	15%
	公 債 費	3,108	11%	2,755	10%	2,617	10%	2,414	9%	7,786	10%
	小 計	12,965	45%	12,692	46%	12,534	46%	12,312	47%	37,538	46%
その他	物件費・維持補修費	5,986	20%	5,751	21%	5,588	21%	5,439	21%	16,778	21%
	補助費・積立等	3,031	10%	2,709	10%	2,710	10%	2,414	9%	7,833	10%
	他会計繰出金	3,248	11%	3,157	11%	3,222	12%	3,272	12%	9,651	12%
	小 計	12,265	42%	11,617	42%	11,521	43%	11,125	42%	34,263	42%
投資	建設事業費等	4,320	15%	3,271	12%	3,038	11%	2,975	11%	9,284	11%
合 計		29,550	構成比	27,580	構成比	27,093	構成比	26,412	構成比	81,085	構成比

※単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※平成 28・29 年度は当初予算、平成 30・31 年度は平成 29 年 2 月時点の推計値に基づき作成したものです。

② 主要財政指標の推移予測

- 財政調整基金は、今後数年間に集中する大型建設事業への充当が必要なため、繰入額の増加に伴い、残高が減少します。
- 地方債残高は、借入抑制と計画的な元利償還を基本とし、規模の縮小に努めます。
- 自主財源比率は、税収の減少に比例して落ち込みます。

主要財政指標	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
財政調整基金残高	66.0 億円	46.7 億円	42.7 億円	42.7 億円
大規模事業推進基金残高	30.7 億円	30.4 億円	18.4 億円	9.4 億円
地方債残高（一般会計）	198.1 億円	184.0 億円	171.0 億円	158.9 億円
自主財源比率	66.7%	69.0%	67.5%	65.4%

※単位未満四捨五入

4 重点配分事業

- 第11期実施計画期間において、都市経営方針に基づき重点的に取り組む主な事業と実施予定年度を示します。
- 実施計画対象事業(1頁参照)から重点的事业を抽出しているため、分野ごとの全事業を網羅したものではありません。
- 各事業の具体的な実施内容については、進捗状況や財政状況に応じ、各年度の予算編成時において精査・決定する予定です。

① 主な重点配分事業の一覧

(1) 雇用の創出・就労促進

事業名	事業種別		実施予定年度		
	投資的	政策的	H29	H30	H31
立地誘導・活動支援（企業誘致活動、企業立地奨励金）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
農業経営活性化事業（花き振興、農業人材育成等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○	○	○
畑地帯総合整備促進事業（県営畑地帯総合整備事業負担金）	<input type="checkbox"/>			○	○
たん水防除促進事業（県営たん水防除事業負担金）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
農村振興総合整備事業（大草・高松地区、東部地区）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
豊川用水整備促進（豊川総合用水事業負担金、豊川用水二期事業）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
観光情報サービスセンター運営事業（道の駅高質化等）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
観光推進事業（伊良湖岬周辺観光整備、各種観光ソフト事業）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
中小企業活性化支援事業（田原ブランド販路拡大、6次産業化推進等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
■必要経費の想定額（投資的的事业） ※単位未満四捨五入			1,617 百万円		

(2) 定住・移住促進

事業名	事業種別		実施予定年度		
	投資的	政策的	H29	H30	H31
シティセールス推進事業 （首都圏プロモーション、田原市フェア、ふるさと大使、ふるさと納税等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
まち・ひと・しごと創生推進 （定住・移住促進奨励金、㊦定住・移住フェア、サーフタウン構想推進等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
赤羽根土地区画整理関連事業 ㊦	<input type="checkbox"/>		○	○	○
光崎住宅宅地販売		<input type="checkbox"/>	○	○	○
加治石井戸住宅宅地販売 ㊦		<input type="checkbox"/>	○	○	○
市営住宅管理事業（修繕等）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
■必要経費の想定額（投資的的事业） ※単位未満四捨五入			244 百万円		

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現

事業名	事業種別		実施予定年度		
	投資的	政策的	H29	H30	H31
地域医療推進事業（医師確保支援、看護学科設置検討等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
公的病院運営支援事業		<input type="checkbox"/>	○	○	○
医師確保修学資金等貸与事業		<input type="checkbox"/>	○	○	○
結婚相談事業		<input type="checkbox"/>	○	○	○
民間保育園運営支援事業（保育園統合推進等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
子育て支援（休日保育等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
伊良湖岬小学校整備事業（新校舎建設）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
南部小学校整備事業（㊦児童増加に伴う増築）	<input type="checkbox"/>		○		
義務教育振興（㊦校務支援システム）		<input type="checkbox"/>	○		
■必要経費の想定額（投資的事業） ※単位未満四捨五入			1,315 百万円		

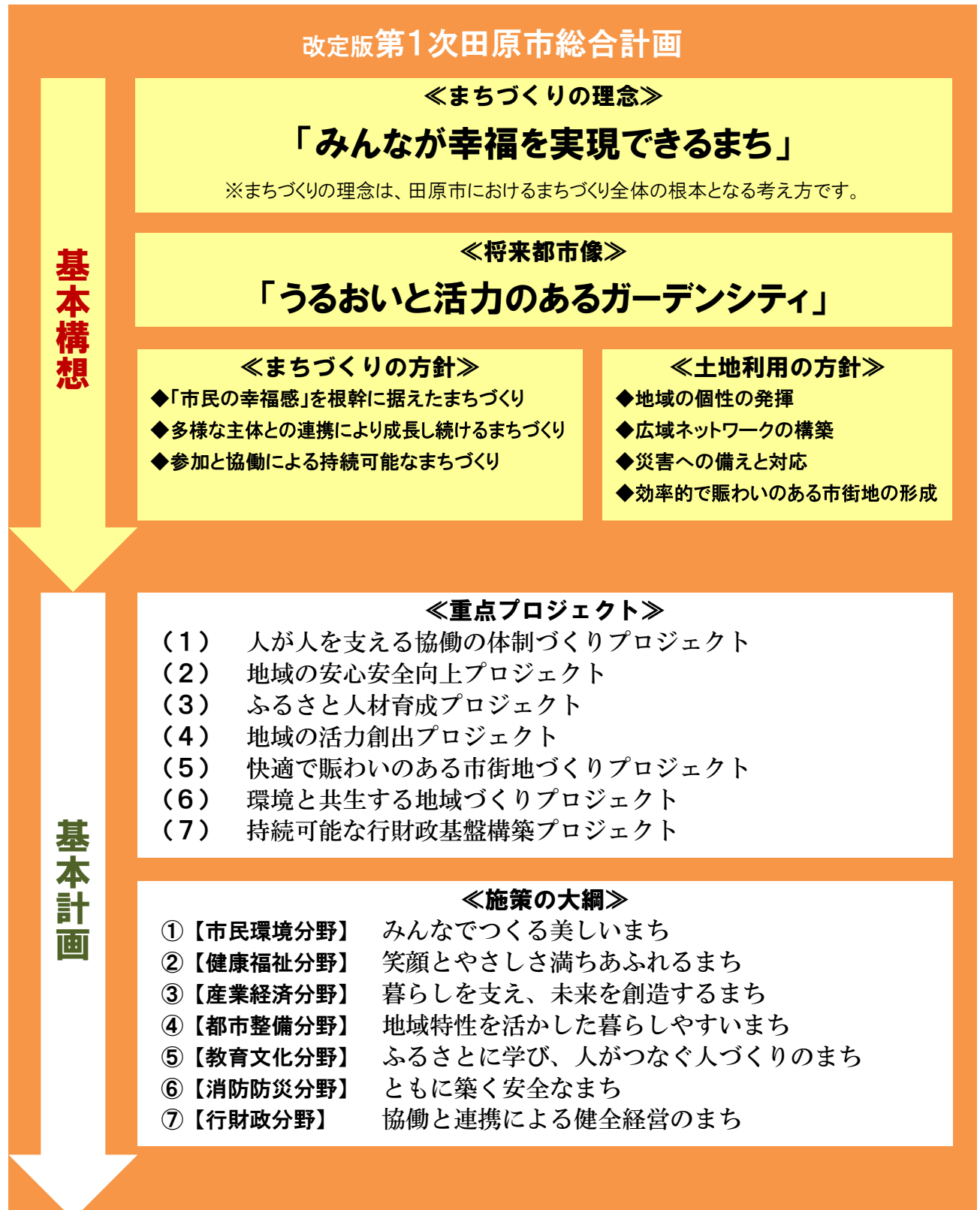
(4) 地域の魅力・住み良さの向上

事業名	事業種別		実施予定年度		
	投資的	政策的	H29	H30	H31
コミュニティバス運行事業（車両更新、待合所整備等）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
公共交通推進事業（地域公共交通会議、地域乗合タクシー実証運行等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
シティセールス推進事業（首都圏プロモーション等） ※再掲		<input type="checkbox"/>	○	○	○
斎場運営事業（新斎場整備）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
道路整備（幹線道路整備、道路改良、㊦橋りょう長寿命化等）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
中心市街地活性化推進事業（㊦駅周辺未利用地活用、駐輪場整備等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○	○	○
福江地区まちづくり事業（津波災害時避難看板整備、散策路整備等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○		
田原駅周辺整備事業（道路改良、駅前広場整備等）	<input type="checkbox"/>		○	○	
谷ノ口公園等整備事業（平成 29 年 4 月供用開始）	<input type="checkbox"/>		○		
仮称）弥八島海浜公園整備（㊦園路・広場整備等）	<input type="checkbox"/>		○	○	
建築物耐震化推進事業（特定既存耐震不適格建築物耐震診断・改修等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○	○	○
防災施設整備事業（掘切地区・小中山地区津波避難マウンド整備）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
消防通信施設整備（㊦東三河消防通信指令センターシステム部分更新）	<input type="checkbox"/>		○		
その他防災関連事業（消防車両・施設整備、防火水槽整備等）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
広域連携（東三河広域連合、三遠南信地域連携等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
■必要経費の想定額（投資的事業） ※単位未満四捨五入			5,215 百万円		

5 施策の体系等

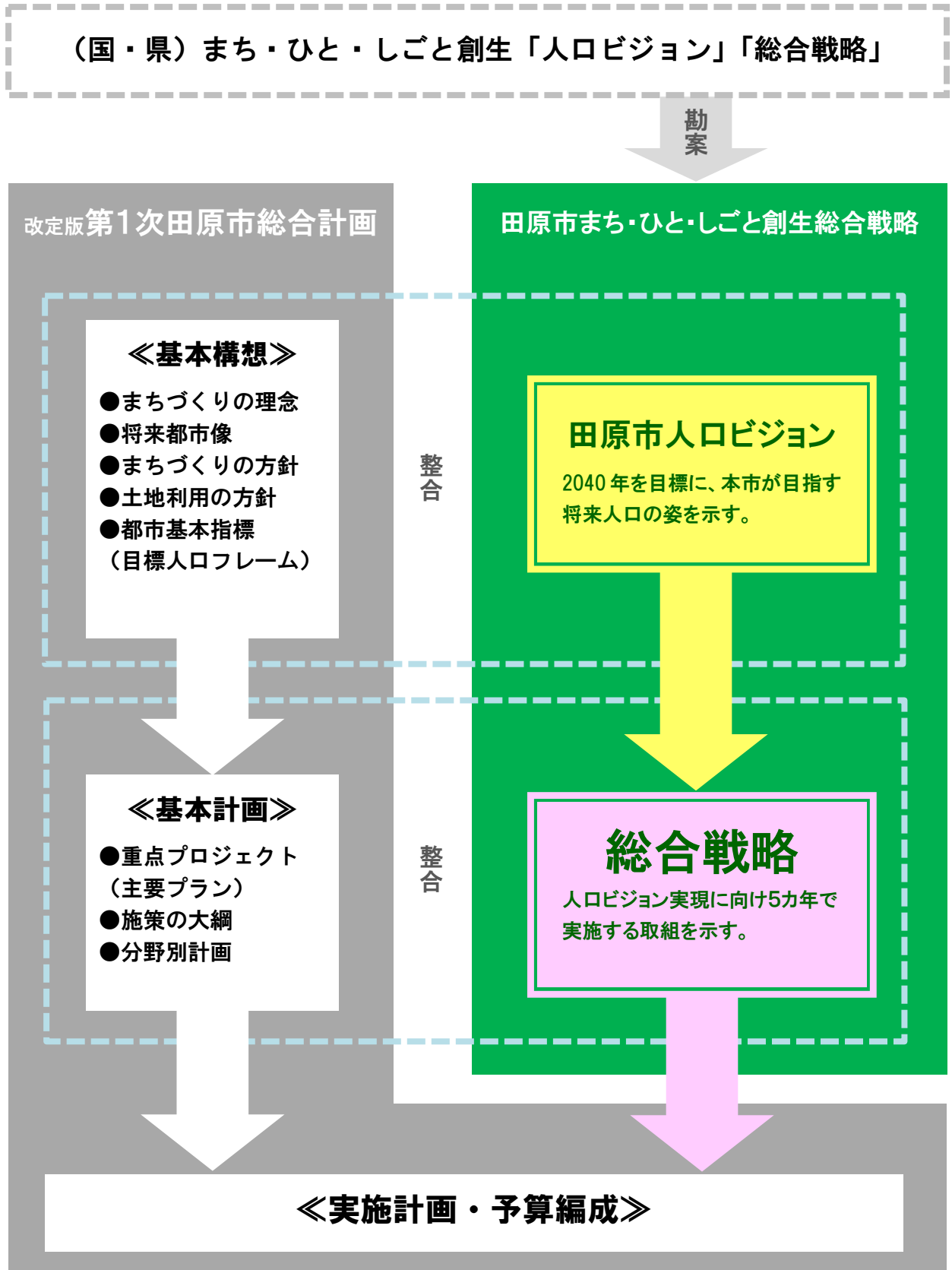
① 総合計画の施策体系

○総合計画では、「まちづくりの理念」「将来都市像」の実現のため、以下のような施策体系でまちづくりを進めています。



② 総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略との関連

- 総合戦略は、平成27年度からの5カ年で、人口減少対策や地域活性化に取り組むための具体的施策をまとめたものです。
- 総合戦略は、総合計画の基本構想及び基本計画の理念を引き継いでいます。



③ 総合計画の基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略基本方針との関連

○総合計画の基本計画は、基本構想に位置付けられた将来都市像の実現を図るため、計画期間内において具体的に取り組む7つの「重点プロジェクト」、分野ごとの施策を定めた「施策の大綱」「分野別計画」で構成しています。

○第11期実施計画の都市経営方針(2頁)では、まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの基本方針を重点的な取組方針と定めていることから、基本計画との関連を示します。

総合戦略<<基本方針>>		総合計画<<基本計画>>	
		重点プロジェクト	関連分野
1	雇用の創出・就労促進	(4) 地域の活力創出プロジェクト (5) 快適で賑わいのある市街地づくりプロジェクト	③ 産業経済分野 ④ 都市整備分野
2	定住・移住の促進	(1) 人が人を支える協働の体制づくりプロジェクト (2) 地域の安心安全向上プロジェクト (3) ふるさと人材育成プロジェクト (4) 地域の活力創出プロジェクト (5) 快適で賑わいのある市街地づくりプロジェクト (6) 環境と共生する地域づくりプロジェクト	① 市民環境分野 ② 健康福祉分野 ③ 産業経済分野 ④ 都市整備分野 ⑤ 教育文化分野 ⑥ 消防防災分野
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現	(1) 人が人を支える協働の体制づくりプロジェクト (2) 地域の安心安全向上プロジェクト (3) ふるさと人材育成プロジェクト	① 市民環境分野 ② 健康福祉分野 ⑤ 教育文化分野
4	地域の魅力・住み良さの向上	(5) 快適で賑わいのある市街地づくりプロジェクト (6) 環境と共生する地域づくりプロジェクト (7) 持続可能な行財政基盤構築プロジェクト	① 市民環境分野 ④ 都市整備分野 ⑦ 行財政分野